

②地域自殺対策緊急強化事業

1 趣 旨

全国で自殺者数が平成10年から12年連続で3万人を超える中、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、島根県に設置する自殺対策を緊急に強化するための基金を活用し、地域における自殺対策力を強化します。

2 事業の概要

(1) 普及啓発事業

自殺の背景にある様々な社会的要因や精神疾患に対する正しい知識や相談窓口等について、各種媒体を活用して啓発します。

(2) 民間団体等支援事業

様々な悩みを抱えた人の孤立を防ぐために、電話相談や各種つどいの場の提供など、自殺対策に資する活動を行う民間団体等に対する支援を行います。

(3) 各種相談窓口担当者連携強化事業

多くの自殺者は、複数の問題や悩みが連鎖し心理的に追い込まれた結果であることを踏まえ、各種相談機関が相互に連携して支援を行う体制の強化を図ります。

(4) 市町村自殺対策事業の支援

自殺対策は、住民により身近な自治体である市町村においても取り組みを進めることが重要であり、市町村が実施する自殺対策事業を支援し、地域の実態に応じたよりきめ細かい対策の実施を促進します。

3 平成22年度予算額

37,568千円

(担当課 障がい福祉課)

地域福祉セーフティネット推進事業

1 趣 旨

過疎化や少子高齢化、また人間関係の希薄化や自然災害などにより生じた生活上の福祉課題について、社会福祉協議会と住民、専門職(組織)、行政などが協働してさまざまな施策に取り組み、支援を必要とする人だけでなく、すべての県民が安心して暮らせるよう、地域におけるセーフティネットの仕組みづくりを進めます。

このため、平成20年度から取り組んできた、より身近な生活区域である自治会区での地域福祉活動を引き続き推進します。

2 事業の概要

(1) 地域福祉トータルケア推進事業

- ①コミュニティソーシャルワーカーの実践力を強化する研修
- ②コミュニティソーシャルワークの研修

(2) ボランティアセンター事業

- ①福祉教育の推進
- ②ボランティアコーディネーターのスキルアップのための研修
- ③県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の運営 など

(3) 地域福祉活動基盤強化事業

- ・自治会区福祉活動開発検討会の開催
- ・自治会区福祉活動の実践モデル活動(2地区)
- ・自治会区福祉活動推進フォーラムの開催
- ・自治会区福祉活動計画策定セミナーの開催
- ・地域福祉活動基盤強化のための現地訪問指導

3 平成22年度予算額

3,802千円

(担当課 地域福祉課)